

業界自主基準・食品リサイクル優良事業者認定制度

実施要領

一般社団法人 全国食品リサイクル連合会

制定 平成 31 年 4 月 23 日

改定 1 回目 令和 5 年 3 月 31 日

1. 目的

食品リサイクル業者（食品リサイクル法「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」。平成 12 年法律 116 号）第 11 条に既定されている登録再生利用事業者及び、登録再生利用事業者以外の食品リサイクル業者）の育成やレベルアップを目指すため業界自主基準を策定し、各種法令順守、適正処理・適正価格の受託、品質の向上、情報公開の促進を目指す。

2. 実施主体

一般社団法人 全国食品リサイクル連合会（以下、全食リ連という）

3 組織・役割・権限

（1）理事会

理事会を最高議決機関とし、本事業のあらゆる決議を行う権限を有する。

（2）判定委員会

①判定委員会

判定委員会には理事会（内部判定委員会）と外部識者による（外部判定委員会）で構成され判定評価の可否を議決する。尚、優良部会及びオブザーバー（行政）も判定委員会において参加し意見を述べるができるが議決権は持たない。

②判定の合否について

（1）判定の合否は、理事会（内部判定委員会）の過半数の議決

（2）外部識者（外部判定委員会）の過半数の議決

（3）上記（1）（2）両方を満たして判定合格とする。

③判定委員会の開催について

原則として年 2 回とする。開催は会長が招集する。審査申込がない場合は開催しない。

（3）優良部会（理事会及び理事会以外の正会員又は賛助会員及び顧問）

業界自主基準、各種チェックリスト、情報公開項目の策定及び優良認定ロゴマークの利用並びに各種規定を議論する。優良部会には、外部識者やオブザーバーを加えることができる。

(4) 優良認定審査人

優良認定審査人は、業界自主基準チェックリストに従い、現地審査を行う。審査人は、理事会・優良部会から選出される。又、状況に応じ外部判定員会からも選出することができる。

(5) 事務局

事務局は、上記(1)～(5)の認定業務の運営を行う。

4 審査対象者

(1) 登録再生利用事業者（食品リサイクル法第11条に規定）

審査対象者は登録再生利用事業者とし、全食リ連に入会している事業者を対象とする。尚、入会后、原則3年以内に取得を義務付ける。認定を受けるまでの間は、みなし正会員とする。

(2) 登録再生利用事業者以外の食品リサイクル業者

上記(1)以外の食品リサイクル業者（中間処理業者）とし、全食リ連の賛助会員に入会している事業者を対象とする。審査の優先順位は(1)が終了後、(2)とする。尚、審査認定合格後は、準正会員（正会員「社員」の権限を有する）と認定され、正会員と同様の会費を納入するものとする。

5 優良認定審査の手続き（新規・更新審査）

優良認定審査（新規・更新審査）の手続きについては、別紙1に定める認定審査フロー図の通りとする。また、審査申込書については、別紙2に定める申請書を持って、会長（事務局）に申請をする。

6 優良認定審査の有効期限

優良認定審査の有効期限は5年間とする。更新審査は有効期限が切れる1年前から有効期限までに審査合格しなくてはならない。尚、事務局より1年前から告知される。

7 優良認定審査料金について

優良認定審査（新規・更新）を受けるものは、以下を当団体へ支払うこととする。

(1) 優良認定申請事務手数料

申請事務手数料は2万円とする。

(2) 優良認定審査人報酬

優良認定審査人報酬は、1名あたり10万円とする。登録分野（肥料・飼料・油脂・メタン等）各専門分野の優良認定審査人1名と、全事業共通項目審査人

1名の2名体制とする。尚、登録分野が複数の場合、分野別ごと優良認定審査人の報酬を支払うものとする。

(3) 優良認定審査人の旅費交通費・日当

別紙3に定める旅費規程を準用する。

(4) 外部判定委員の報酬

優良認定申請をする事業者一社につき6万円を負担する。

(5) 優良認定料及び優良認定登録料（新規・更新）

①優良認定料(優良認定証の発行)

優良認定料は5万円とする。優良認定証は5年間の有効期限とする。

②優良認定登録料（専用HPへの認定登録）

優良認定登録料は2万円とする。専用HP認定登録作業は、専門会社へ外部委託する。優良認定登録の期限は5年間とする。尚、毎年の自己チェックによる更新や軽微の変更作業も登録料に含まれ無料とする。

(6) 総額について

①申請事務手数料 2万円（消費税別）

②審査人報酬（2名） 20万円（消費税込み）（別途、旅費交通費を実費負担）

③外部判定委員報酬（1社あたり）6万円（消費税込み）

④優良認定料 5万円（消費税別）

⑤優良認定登録料（HP） 2万円（消費税別）

合計 35万円（消費税別）

8 食品リサイクル優良認定ロゴマークの利用について

食品リサイクル優良認定ロゴマークの利用については、食品リサイクル優良認定ロゴマーク利用規定（別紙4）食品リサイクル優良認定ロゴマーク利用許諾申請書（別紙5）、食品リサイクル優良認定ロゴマーク利用許諾証（別紙6）により別途定める。

9 優良認定の取消について

優良認定を受けたものは、次に係る事態が生じた場合は速やかに、優良認定を返上し、優良認定ロゴマークの利用を中止しなければならない。

（1）廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（昭和46年厚生省令第35号）第9条の3第1号に規定する特定不利益処分を受けた場合。

（特定不利益処分とは）

①廃棄物処理業に係る許可の取り消し、事業停止命令を受けたとき。

- ②廃棄物処理施設に係る改善・使用停止命令を受けたとき。
- ③廃棄物処理施設の設置の許可の取消しを受けたとき。
- ④廃棄物の不適正処理に係る改善命令を受けたとき。
- ⑤廃棄物の不適正処理に係る措置命令を受けたとき。
- ⑥尚、係争中はこれらに当たらない。

(2) 廃棄物処理業の廃業届を提出したとき。

(3) 登録再生利用事業者の登録を取り消されたとき。(登録事業者の場合)

(4) 登録再生利用事業者の登録更新を行わなかった場合

※更新を行わなかったのち、食品リサイクル事業者として新たに優良認定を受ける場合は、新規申請扱いとする。

(5) その他。

上記(1)(2)(3)(4)以外の理由により、理事会及び外部判定委員会が優良認定取り消しが妥当と判断した場合は、優良認定を取り消すことができる。

10 除名 定款第9条に準ずる

11 法的責任

業界自主基準・食品リサイクル優良認定事業者制度により、優良認定された企業が、取引先その他、第三者に賠償責任を生ずる事態を生じた場合、認定した団体として認定した企業一切の法的責任を負わないものとする。

附則

この実施要領は、

令和元年（平成31年）7月8日から施行。

第1回目の改定は令和5年3月31日から施行。